

# 2017年3月期 決算説明資料

---

2017年5月16日  
サイバーコム株式会社  
東証一部 <3852>

1. 決算概要	.....	p 3
2. 営業利益増減分析	.....	p 4
3. セグメント別業績	.....	p 5
4. 貸借対照表	.....	p 7
5. キャッシュ・フロー	.....	p 8
6. 株主還元	.....	p 9
7. 決算期変更	.....	p 10
8. 中期経営方針	.....	p 11
9. 業績予想	.....	p 12
10. 株主還元（予想）	.....	p 13
11. 参考資料	.....	p 14

## 当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 決算概要

2017年3月期 実績

(単位：百万円)

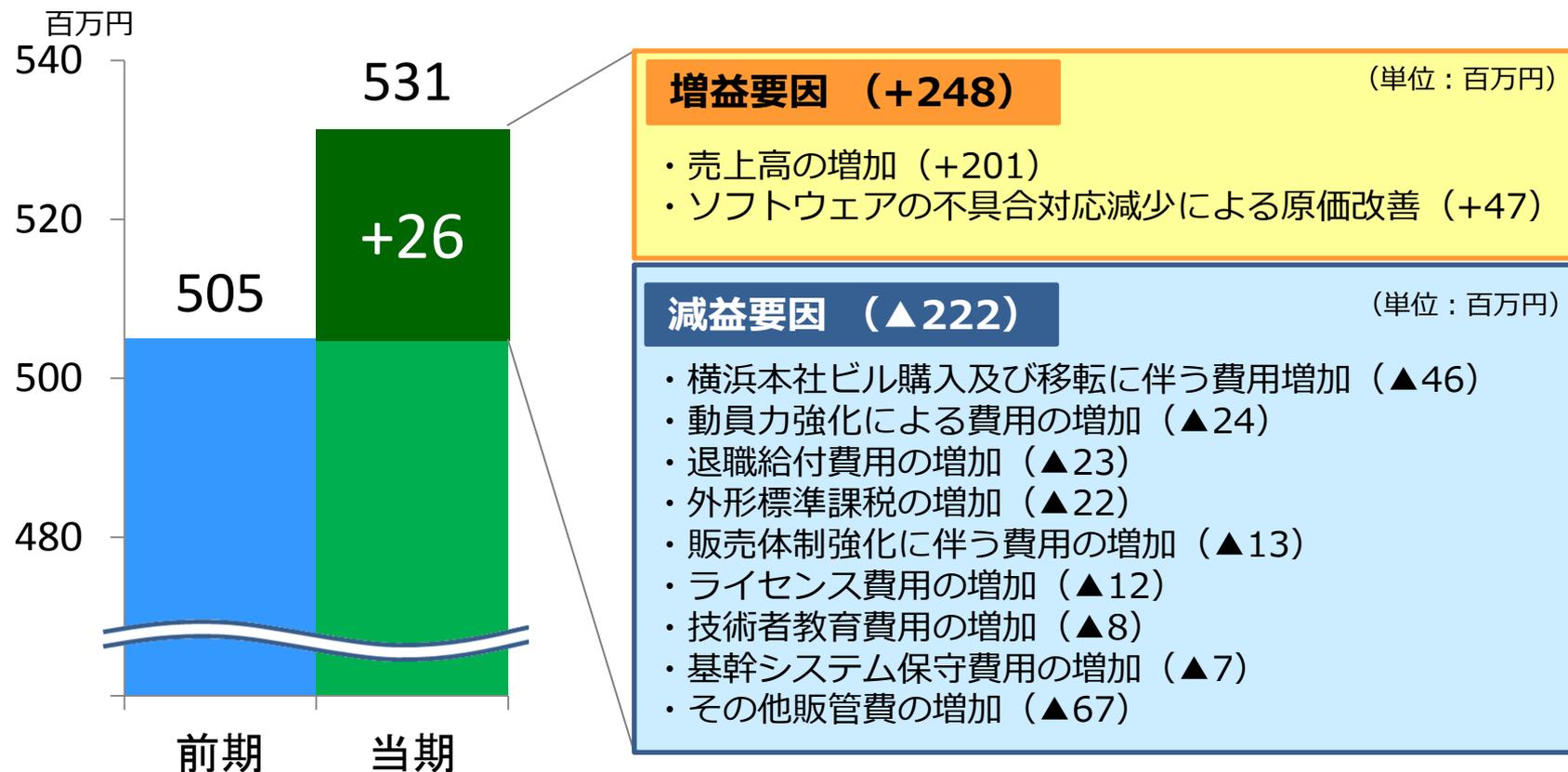
	前期 (15/04-16/03)	当期 (16/04-17/03)	増減／前期比	
売上高	8,876	9,741	864	9.7%
営業利益	505	531	26	5.2%
営業利益率	5.7%	5.5%	—	—
税引前 当期純利益	522	530	8	1.6%
当期純利益	344	391	47	13.7%
当期純利益率	3.9%	4.0%	—	—
1株当たり 当期純利益	42.94円	48.80円	5.86円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	9.3%	9.9%	—	—

※当社は16/03期の9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

- ◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業が好調に推移し 97億41百万円(前年同期比 9.7%増)と **増収**になりました。
- ◇営業利益は、退職給付費用の増加に加え、動員力強化や技術者教育等の先行投資に伴い販管費が増加しましたが、増収効果により 5億31百万円 (前年同期比 5.2%増)と**増益**になりました。
- ◇当期純利益は、横浜本社移転費用等の特別損失33百万円を計上したものの、税率変更等により法人税等が減少し3億91百万円 (前年同期比 13.7%増) と**増益**になりました。

# 2. 営業利益増減分析

2017年3月期 実績

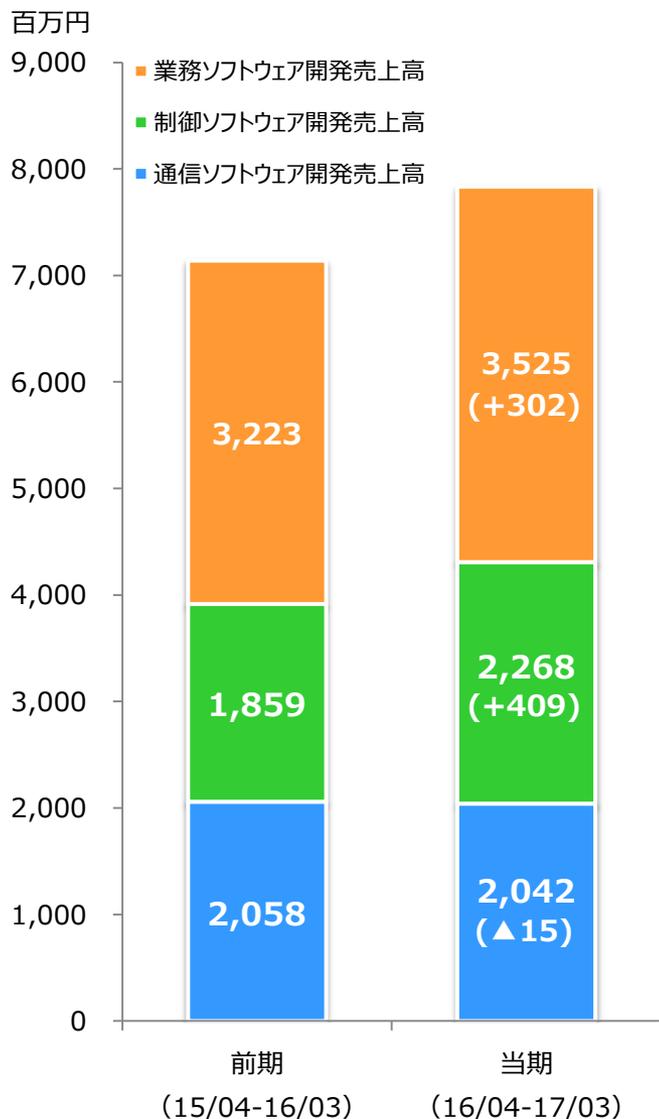


## ◇営業利益の増加要因

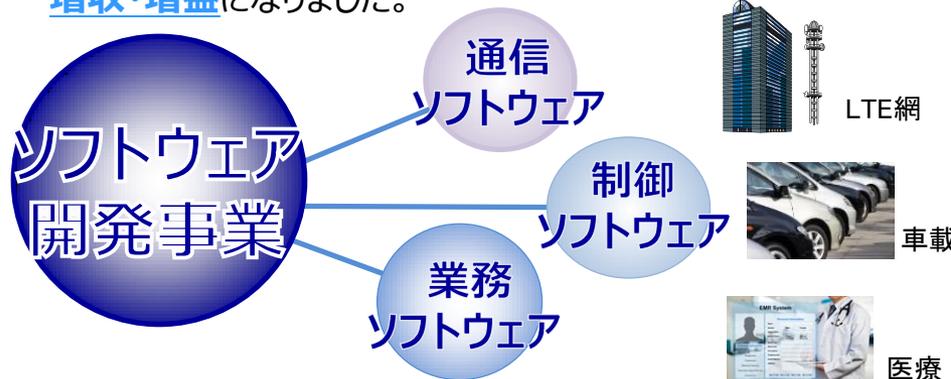
動員力強化に向けた積極的な採用活動や技術者教育の強化等の先行投資に加え、横浜本社移転に伴う費用や退職給付費用等の増加がありました。新規顧客開拓に向けた受注活動の推進や需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図り増収を確保したため増益となりました。

# 3. セグメント別業績

## ソフトウェア開発事業



●売上高は 78億36百万円（前年同期比 9.7%増）、営業利益は 11億2百万円（前年同期比 15.1%増）と増収・増益になりました。



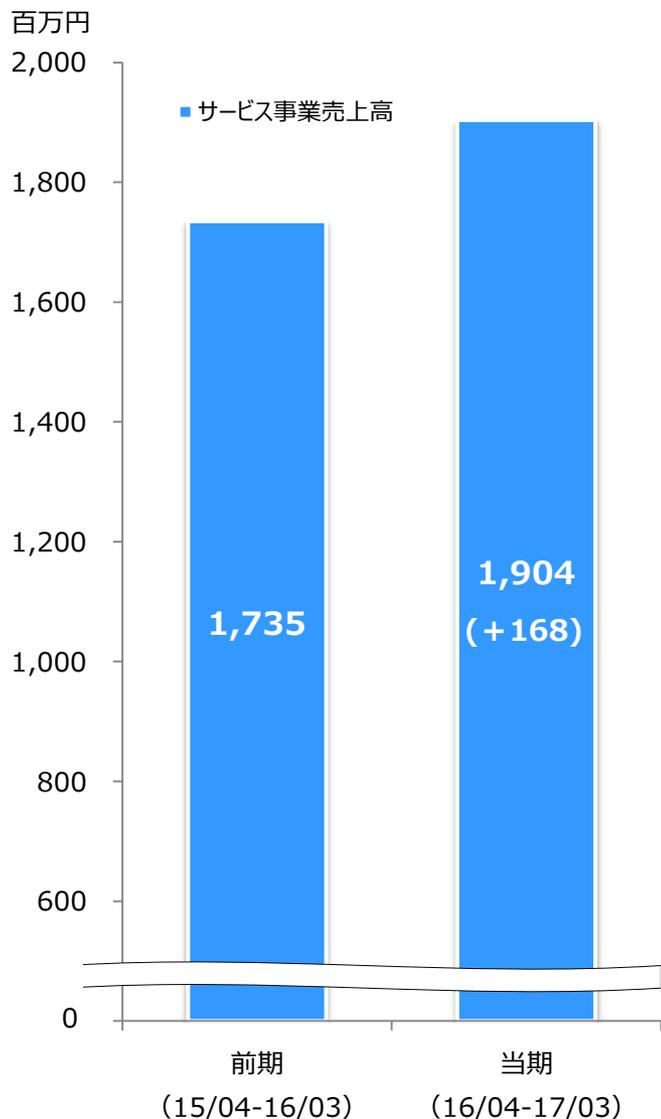
◇通信ソフトウェア開発は、通信キャリア向けシステム案件が減少し、好調分野への要員シフト等の影響もあり、売上高は20億42百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は2億94百万円（前年同期比8.4%増）と減収・増益になりました。

◇制御ソフトウェア開発は、車載システム開発案件が好調に推移し、売上高は22億68百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期比12.1%増）と増収・増益になりました。

◇業務ソフトウェア開発は、企業向け業務システム、医療向けシステム、生保システム、ECサイト構築、エネルギー、電子マネー・クレジット決済システム開発案件等が好調に推移し、売上高は35億25百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4億94百万円（前年同期比21.6%増）と増収・増益になりました。

# 3. セグメント別業績

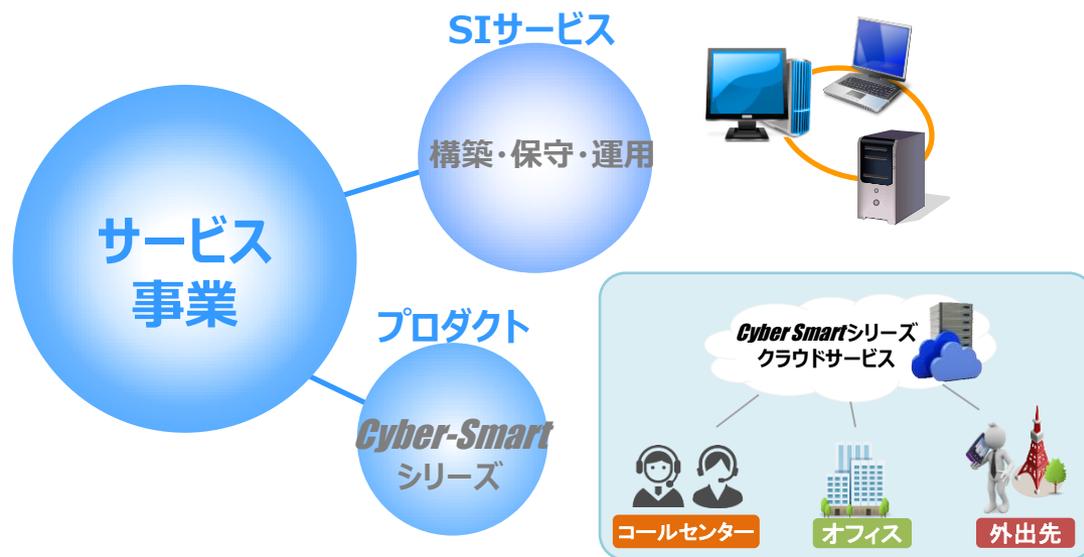
## サービス事業



●売上高は 19億4百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は 2億31百万円（前年同期比11.0%増）と **増収・増益**になりました。

◇SIサービスにおいては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件に加え、保守・運用案件も堅調に推移いたしました。

◇自社プロダクトにおいては、**Cyber Smart** シリーズ製品のクラウドサービス提供によるラインナップの拡充に加え、コールセンター構築案件に対する**Cyber IP-PBX**の導入提案による販売強化に取り組んでまいりました。



# 4. 貸借対照表

## 貸借対照表のポイント

(単位：百万円)

	前期末 16/03	当期末 17/03	前期末差
<b>流動資産</b>	<b>5,709</b>	<b>4,162</b>	<b>▲1,546</b>
現金及び預金	992	727	▲264 <sup>①</sup>
受取手形及び売掛金	2,009	2,253	244
棚卸資産	62	85	23
短期繰延税金資産	204	221	16
短期貸付金	2,389	803	▲1,586 <sup>①</sup>
その他	51	70	19
<b>固定資産</b>	<b>798</b>	<b>3,155</b>	<b>2,357</b>
有形固定資産	265	2,574	+2,308 <sup>①</sup>
無形固定資産	77	87	9
投資その他資産	455	494	38
<b>資産合計</b>	<b>6,508</b>	<b>7,318</b>	<b>810</b>
<b>流動負債</b>	<b>1,370</b>	<b>1,782</b>	<b>411</b>
買掛金	286	337	50
未払金	114	511	396 <sup>①</sup>
未払消費税等	89	15	▲74
賞与引当金	510	497	▲13
その他	368	419	51
<b>固定負債</b>	<b>1,320</b>	<b>1,432</b>	<b>111</b>
退職給付引当金	1,294	1,414	120
役員退職慰労引当金	26	17	▲9
<b>負債合計</b>	<b>2,691</b>	<b>3,214</b>	<b>▲523</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,816</b>	<b>4,103</b>	<b>287<sup>②</sup></b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,508</b>	<b>7,318</b>	<b>810</b>

### ◆主な増減要因

- ①現金及び預金（前期末差 ▲2億64百万円）  
 短期貸付金（前期末差 ▲15億86百万円）  
 有形固定資産（前期末差 23億 8百万円）  
 未払金（前期末差 3億96百万円）

横浜本社ビル購入により固定資産が増加し、それに伴う支払により、現金及び預金と短期貸付金が減少しました。

また、横浜本社ビル購入に伴う工事費用計上により未払金が増加しました。

- ②純資産合計（前期末差 +2億87百万円）

剰余金の配当（1億4百万円）があったものの、当期純利益3億91百万円により増加しました。

# 5. キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フローのポイント

(単位：百万円)

	前期 (15/04-16/03)	当期 (16/04-17/03)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	325	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲143	▲485	▲342
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲87	▲104	▲16
現金及び現金同等物の増減額	65	▲264	▲329
現金及び現金同等物の期首残高	926	992	65
現金及び現金同等物の期末残高	992	727	▲264

### ◇営業活動によるキャッシュ・フロー

賞与支給や法人税等の支払に伴う支出があったものの、税引前当期純利益の増加により3億25百万円の収入（プラス）となりました。

### ◇投資活動によるキャッシュ・フロー

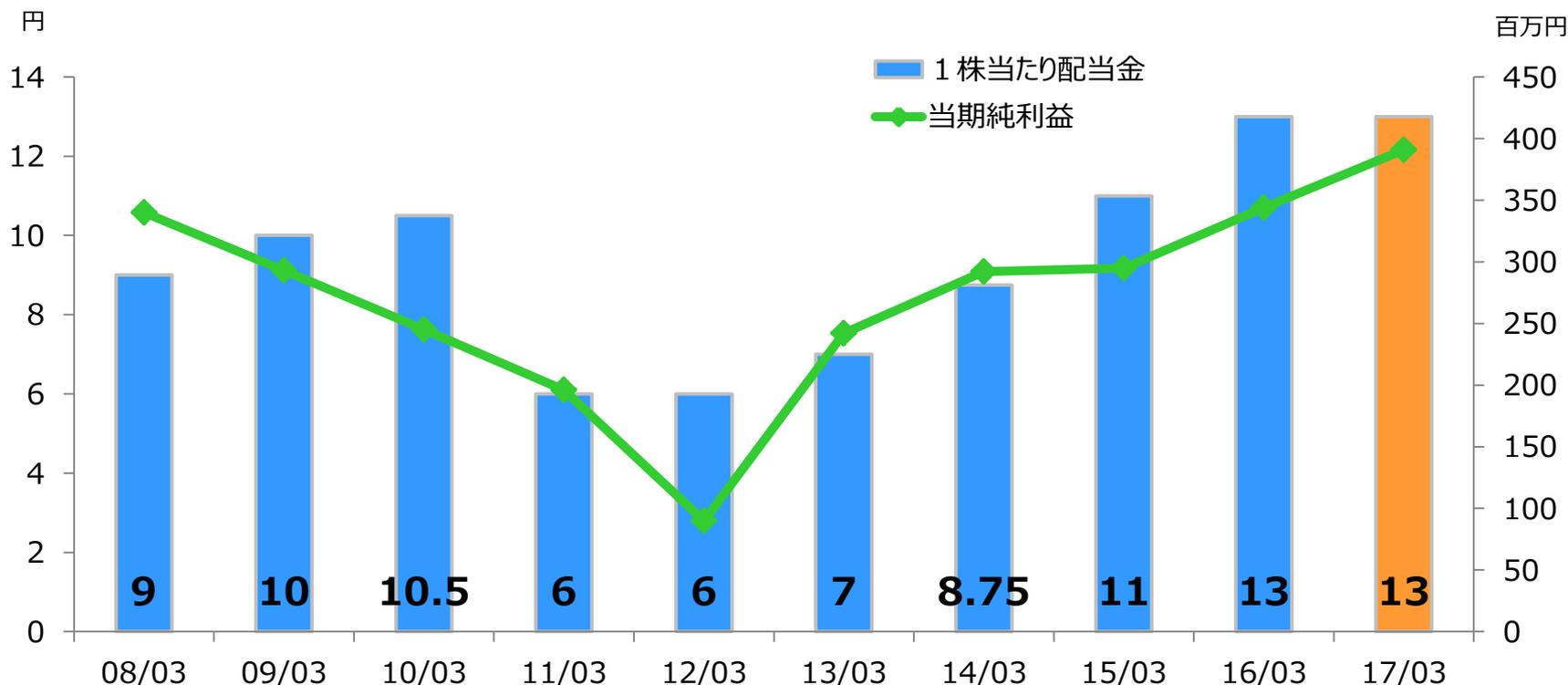
主に横浜本社ビル購入に伴う固定資産取得による4億85百万円の支出（マイナス）となりました。

### ◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い1億4百万円の支出（マイナス）となりました。

# 6. 株主還元

配当金（年間）：1株につき13円  
（配当金総額：104百万円 配当性向26.6%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

当期の利益配当につきましては、取締役会を決定機関として1株当たり13円の期末配当金を予定しております。

# 7. 決算期変更

次期（2017年度）決算は4月から12月までの9カ月間

## 変更理由

親会社との決算期統一を図り、経営計画の策定や業績管理など事業運営の効率化を推進すると共に、今後見込まれる海外展開（自社プロダクトの販売・協業等）を考慮し、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたします。

## 変更内容

**現在：毎年 3月31日**

**変更後：毎年12月31日**

決算期変更の経過期間となる第40期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となる予定です。

上記の決算期変更は、2017年6月下旬に開催予定の第39回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件としております。

## 2017~2020年度新方針

### 『サイバーコムビジョン2020 ~増収増益の継続~』

1. お客様満足度、社員満足度の向上
2. 4エンジンのパワーアップ  
(ソフトウェアエンジン、サービスエンジン、  
営業エンジン、管理エンジン)
3. 安定した利益体質の確立
4. 高付加価値ビジネスの創出

## 2017年度基本方針

ソフトウェア事業の高収益化と  
サービス事業のシェア拡大

# 9. 業績予想

2017年12月期 予想

(単位：百万円)

	当期 (16/04-17/03)	当期(3Q) (16/04-16/12)	業績予想 (17/04-17/12)	調整後増減/ 当期(3Q)比	
売上高	9,741	7,090	7,500	410	5.8%
営業利益	531	480	380	▲100	▲21.0%
営業利益率	5.5%	6.8%	5.1%	—	—
税引前 当期純利益	530	505	390	▲115	▲22.8%
当期純利益	391	344	260	▲84	▲24.6%
当期純利益率	4.0%	4.9%	3.5%	—	—
1株当たり 当期純利益	48.80円	42.96円	32.41円	▲10.55円	—
ROE	9.9%	—	—	—	—

※次期の決算業績予想値につきましては、決算期変更が予定されているため、4月から12月の9カ月間を対象期間としております。

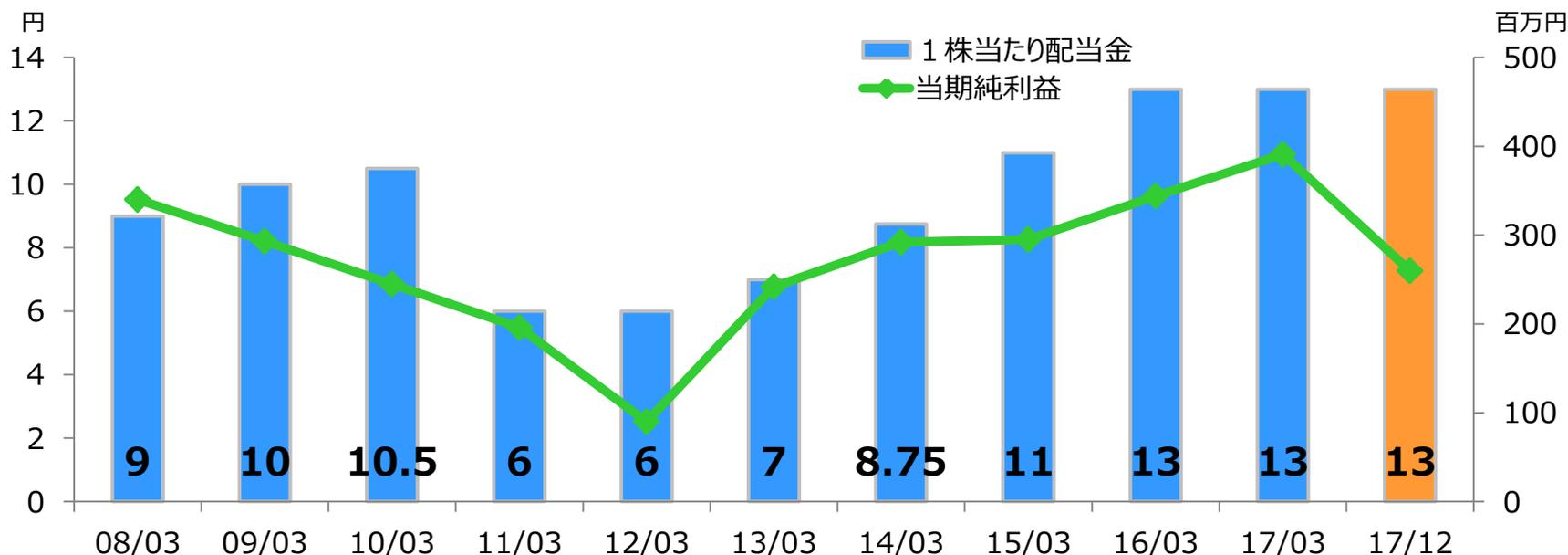
次期につきましては、「ソフトウェア事業の高収益化とサービス事業のシェア拡大」を基本方針としており、売上高は75億円（調整後増減率5.8%増）と増収を見込んでおります。

しかしながら、事業拡大に向けた人材採用と技術者育成の強化や研究開発費用等の先行投資に加え、積極的な営業活動を行うための費用等を見込んでいるため、営業利益は3億80百万円（調整後増減率21.0%減）、当期純利益は2億60百万円（調整後増減率24.6%減）と減益を見込んでおります。

なお、決算期変更による9カ月間の決算では減益となりますが、12カ月換算では増益を見込んでおります。

# 10. 株主還元（予想）

配当金（年間）：1株につき13円  
（配当金総額：104百万円 配当性向40.1%）



※15/03期の配当金：普通配当 9.5円 + 東証二部上場記念配当1.5円

※16/03期の配当金：普通配当11.5円 + 東証一部指定記念配当1.5円

※次期は決算期変更が予定されているため、予想配当金は2017年4月から12月の9カ月間を対象期間としております。

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM & A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては1株当たり13円を予定しております。

# 11. 参考資料

## 会社プロフィール

名称：	サイバーコム株式会社 Cyber Com CO.,Ltd.
所在地：	本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34
設立：	1978年12月4日
代表者：	代表取締役社長 渡辺 剛喜
資本金：	3億99百万円
社員数：	971名（2017年4月現在）
事業内容：	ソフトウェア開発事業、サービス事業

## 2017年3月期の主なニュース

	内容
2017/03/03	横浜本社の移転に関するお知らせ（東京オフィスを閉鎖、横浜本社を移転し関内オフィス（横浜本社ビル）に集約）
2016/10/25	固定資産の取得に関するお知らせ（弊社関内オフィスのビル及び土地購入、横浜本社オフィス及び東京オフィスの一部移転）
2016/10/11	『 <b>Cyber Smart</b> 』シリーズ製品を11月17日開催「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス 2016 in 東京」に出展
2016/06/28	システム事業部 福岡オフィス移転のご案内（7月4日福岡新オフィス営業開始）
2016/05/20	役員の異動および執行役員制度導入に関するお知らせ
2016/04/12	東京証券取引所 市場第一部指定承認に関するお知らせ
2016/04/04	『 <b>Cyber Smart</b> 』シリーズ製品におけるクラウドサービスの提供開始